

かつしか 区議会だより

平成29年第4回定例会

12月	6日	本会議（一般質問等）
	7日	本会議（一般質問、議案の付託・議決等） 常任委員会（総務、文教） 議会運営委員会
	8～12日	常任委員会（保健福祉、文教、建設環境、総務）
	13・14日	特別委員会（危機管理対策、地域活性化対策、都市基盤整備）
	15日	議会運営委員会
	18日	本会議（議案の議決等）

主な内容 2・3面…一般質問 4面…可決された議案ほか

No.235 平成30年（2018年） 1月25日発行 葛飾区議会 〒124-8555 葛飾区立石5-13-1 ☎3695-1111 FAX5698-1543



堀切大風揚げ大会

東京都受動喫煙防止条例制定に関する意見書を可決

今回の定例会では、8名の議員から区政一般質問が行われました。
また、平成29年度一般会計補正予算（第3号）をはじめとする区長提出議案等20件と、東京都受動喫煙防止条例制定に関する意見書（下欄参照）など、議員提出議案2件が可決されました。

可決された意見書（要旨）

今回の定例会では次の意見書1件を可決し、関係機関に送付しました。

東京都受動喫煙防止条例制定に関する意見書

東京都は、本年9月に公表した「東京都受動喫煙防止条例（仮称）」の基本的な考え方により、施設ごとの規制範囲や罰則付きの条例を目指すこと等を示したうえで、平成30年第1回定例都議会において同条例を制定するとしている。

受動喫煙防止対策は、都民の健康増進の観点はもとより、東京2020オリンピック・パラリンピック大会のホストシティの責務として、その対策を一層推進していくべきものであるが、その一方では、様々な分野の経済活動や都民の暮らしに広く影響を及ぼすとともに、関係事業者の理解と協力があつて、はじめてその実効性が担保され、効果的な対策となるものである。

加えて現在、国政においても規制基準のあり方等を含め、様々な観点から法制化に向けた慎重な議論が取り交わされている最中である。

よって、本区議会は、東京都が受動喫煙防止条例を制定するにあたっては、一律的なものではなく、東京の実態に即し、多くの都民の理解と共感を得られるものとなるよう、次の事項について強く要望する。

- ① 東京都は、各区市町村と十分協議すること。
- ② 東京都が実施してきた、分煙補助事業、店頭表示等との整合性や、それらの諸対策を着実に実行してきた各種業界や都民等の意見も十分踏まえて慎重な検討を行うこと。
- ③ 条例の制定にあたっては、国の動向を踏まえたうえで慎重に検討を行うこと。

政治家の寄附は、禁止されています。また、年賀状等時候の挨拶状（答礼のための自筆のものを除く。）を出すことも禁止されています。

議員等政治家が、お祭り、親睦旅行会、会合などの行事に寄附や差し入れ等をしたり、お祝い金（出産・新築等）、贈り物（お中元・お歳暮等）をすることは、公職選挙法により罰則をもって禁止されており、要求した人も罰せられます。

区政を聞く一般質問 (要旨)

詳しい内容は、会議録(2月中旬発行予定)をご覧ください。会議録は、区議会公式サイトや区政情報コーナー(区役所3階)、図書館などでご覧になれます。

防災
 防災書種別避難誘導標識システムによる防災サインを区内に設置し、サインには蓄光材料を使用し、いざという時に備えるべきと思うがどうか。答へる地区の案内板は国の考え方に基づき、防災情報が分かりやすくなるような案内を進めている。今後は、蓄光材料を活用した効果的なサインとなるよう検討する。

東京理科大学の活用
 東京理科大学の教員などを活用し、小・中学校の教員の授業力向上を目指すべきと考えるが、見解を伺う。答へる事業の中で、大学教授等による理科実技研修会を実施している。中学校の校内研究で、テーマに応じて大学の協力を得ることにより、授業力の向上に生かせるよう検討する。

他の質問項目 学生の定着化 など

かつしか区民連合

東京理科大学の活用及び子育て・教育環境の充実と情報発信強化
 答へる事業の中で、大学教授等による理科実技研修会を実施している。中学校の校内研究で、テーマに応じて大学の協力を得ることにより、授業力の向上に生かせるよう検討する。

北通路の拡幅など、この10年間で大きく再開が進められたが、金町六丁目駅前地区の再開完成後の南口におけるさらなる交通基盤の整備など、まちづくりへの取り組みの考え方を伺う。
 答へる南口利用者が増加する状況を踏まえ、交通の円滑化に向けて必要な交通基盤の整備を実施していく。

葛飾区版ネウボラ事業について、どのように質・量を確保し、継続性を担保するのかが、区の見解を伺う。
 答へる研修やチェックシートを活用した支援内容の標準化を進め、支援とその効果を評価するカンファレンスを行い、保健師の質の向上に努める。来年度からは、全体をマネジメントするネウボラ担当保健師を置き、執行体制の強化にも取り組む。

他の質問項目 ネウボラ事業における学校との連携 など

空家の適正管理
 防災・防犯の観点から空家の適正な管理が求められている。周辺地域・近隣住民への周知など、どのように進めるのかが、区の見解を伺う。答へる所有者や管理者向けのセミナーを9月に実施し、広報かつしかでも空き家対策の現状を特集し、今後もさまざまな媒体を通して、適正管理と予防に関する周知を図る。

情報発信
 アンプロードできていない若者へさまざまな情報を発信し、若年層の流入と定住化を図るため、より良い葛飾区を形成していく必要があると考えるが、区の見解を伺う。答へる総合戦略に定めるものの基本目標の内容をSNSや映像での広報番組で積極的に取り上げるなど発信を工夫することで、若年層が葛飾区の魅力を感じるような取り組みを進める。

他の質問項目 SNSの集計・分析と活用方法 など

掘切菖蒲園駅周辺のまちづくり
 掘切地区センターなどの公共施設の用地活用を含め、今後の駅周辺のまちづくりについて、区の見解を伺う。

重複災害への対策と周知
 答へる他の質問項目 重複災害への対策と周知 など

都市基盤整備事業
 関京成押上線の連続立体交差事業の進捗状況と今後の見通しを伺う。答へる現在、立石駅前間の事業用地の取得を進めている。事業用地取得が完了した一般区間では、仮設の踏切部分の基礎杭工事を実施しており、順調に進捗している。引き続き東京都・京成電鉄と連携しながら平成35年度の工事完了を目標に事業を推進する。

区北部の街づくり
 水元総合スポーツセンターに直接乗り入れるバス路線の実現の見通しについて見解を伺う。答へる有軌や有軌からの路線について、事業者による自主運行の実現に向けた社会実験としての運行を予定している。この社会実験により乗車需要時間帯の検証などを行い、事業者の自主運行路線となるよう事業者と連携して取り組みを進める。

地域力の向上
 自治町会の役割の重要性について伺う。答へる地域の中で助け合い・支え合いは自治町会を中心とする地域力によって行われており、今後の区政課題解決の鍵になると考える。区は自治町会との協働のもと地域力の向上に必要な支援策を積極的に展開する。

超高齢社会における地域での支え合い
 自治町会の加入促進や魅力向上について、どのような対策を検討しているか伺う。答へる加入促進については、転入時を捉えての対策とマンションにお住まいの方への対策を重点に取り組み。また、魅力向上のために、自治町会が取り組む防災、防犯、美化、子どもや高齢者の見守りなどの活動を、広報媒体などの活用により内外に広く発信していく。さらに超高齢社会への対応として、地域ぐるみの支え合い活動がより効果の高い活動となるよう区と自治町会が協働で取り組み、自治町会の魅力向上につなげていく。

他の質問項目 自治町会の活動への期待

国民健康保険料、後期高齢者医療保険料
 国民健康保険料の均等割法定減免に1割を上乗せすれば1人3千円から4千円の負担軽減となる。東京都に実施を求めるべきと思うがどうか。答へる今年度は軽減判定基準を引き上げにより、軽減対象者を4年連続で拡大した。また、低所得者等の負担軽減を図るため東京都に低所得者に対する保険料負担軽減策を要望している。国民健康保険料の多子世帯への軽減策として収入のない子ども等の均等割保険料を免除すべきと思うがどうか。答へる子育て世帯の負担軽減を図るため、国に対し支援制度の創設を要望している。さらに東京都へも保険料の軽減策を講じるよう要望している。

東京理科大学への土地売却等の問題
 関利子補給という名の補助金を抜本的に見直し、売却のたびの値引きをやめるべきと思うがどうか。答へる地域貢献に関する提案内容に基づき協議し、大学の基本協定で定めたものであり、利子補給の補助を見直す考えはない。土地の売却は、売却時点での相場を評価し価格を決定したもので値引きをするものではない。

高齢者に寄り添った区独自の介護の負担軽減策
 高齢者の暮らし
 第7期介護保険料でさらなる値上げが示されているが、一般財源を活用した減免制度の実施などにより、値上げすべきでないと思うがどうか。答へる社会保障制度は持続可能なものにしていくことが重要である。利用者の増加とサービスの充実により介護給付費が増えているので、保険料が増額となる。保険料に区一般財源を投入して減額することは認められていないので、一般財源を投入して介

公共交通網の充実
 JR金町駅からウエルシアに向かうバス路線の本数が減らされているが、朝晩の時間延長を含めた増便を事業者と検討すべきと思うがどうか。答へるこれも事業者と連携しバス路線網を充実させてきた。既存バス路線の減便など新たな課題への対応が求められている。今年度から2力年での公共交通網のあり方を検討していく。

他の質問項目 社会実験後の本格運行 など

ポニースクール
 ポニースクールかつしか

ひとり親世帯に対する就労支援
 ひとり親世帯の安定した生活確保のため、親と親と今後の方針を伺う。答へる就職に有利な資格を取得する期間の生活を支援する国の給付金に区独自で加算するほか、自立支援プログラムを策定し就職活動を支援しており、その取り組みを強化する。

中学校における学習支援の生徒募集のあり方
 中学生募集のチラシ配布だけでは、本当に学習支援が必要な生徒に支援の手が届かない。学習支援の目的をどのように捉えているか。答へる低学年の生徒に対する学力保障を支援することが目的であり、必要な生徒に対し学習支援できるように努める。問多くの中学校が部活や他の行事を理由に1学期の中間テストを5校しか実施していないことについて伺う。答へる実施のために必要と考え、新年度より実施校を増やす方向で検討する。

小学校教員による英語の授業とALT
 問英語の苦手な教員を考えるとALTより日本人の資格者の方が、児童の英語理解が高まるのではないかと答へる日本人補助員の活用など、英語教育の充実について今後研究していく。

他の質問項目 教科となる英語の専科教員による授業 など

金町駅周辺のまちづくり
 JR金町駅南口のイルミネーション

少子高齢化社会を迎えようとして
 現在、グローバル社会を生き抜くことができる人材育成に取り組む必要がある。本年度から学校内のICT環境整備として、タブレット端末を使用した学習を開始した。学習の現状と成果を伺う。答へる授業活用が進むよう、タブレットパソコンに授業支援ソフトを入れている。総合的な学習の時間等において討論形式の授業を行う際、タブレットと学習支援ツールを使い、班ごとの意見の比較などを実施している。ICTを効果的に活用することで、主体的・対話的で深い学びにつなごうとしている。

他の質問項目 教員の加配 など

学校体育館の冷暖房設備の設置
 問改築に至る学校の体育館は、冷暖房設備の設置を検討しているが、児童・生徒の教育環境整備や、地域による有効利用の促進、さらには、避難所機能の強化の観点から、既存の体育館も冷暖房設備の設置を検討すべきと考えるがどうか。答へる各々の立地状況や建物の構造も違うため、設置の可否も含め、費用・機器の種類等についてさまざまな課題があることも否めない。今後の大規模改修や改築の見込み等にも配慮しながら方針を検討していく。

金町駅周辺のまちづくり
 JR金町駅南口のイルミネーション

区政を聞く一般質問 (要旨)

詳しい内容は、会議録(2月中旬発行予定)をご覧ください。会議録は、区議会公式サイトや区政情報コーナー(区役所3階)、図書館などでご覧になれます。

自由民主党議員団

重要施策の着実な推進により
 重要施策の着実な推進により、快適で住みよい地域社会の実現を

力所の設置を目標に候補地を選定し
 関係する自治町会などに意見を伺っている。今後も関係機関との調整や区民への説明を行う。

重要施策
 問寄られた区民の声を今後どのように区政運営に反映していくかを伺う。答へる広報活動などの機会を通じて情報提供、PRに努めることと、区民や事業者と力を合わせて、多くの声が寄せられている子育て環境の充実、健康長寿のまちづくり、観光・産業の活性化、安全・安心なまちづくり、快適で利便性の高いまちづくりを重点施策として区政を進めていく。

台風の対応
 問台風21号襲来時の課題と今後の対策について見解を伺う。答へる課題は情報の伝達である。自治町会への情報伝達が遅れたため、今後は全ての自治町会が発信してスピーディに活用した一斉発信を完了する。また、防災行政無線の運用の工夫や、防災無線を聞けるフリーダイヤルやデータ放送等の利用を促進することにも、かつしかFMなどの連携を図り、情報伝達手段の多様化を図る。

防犯カメラ
 問全ての公共施設に防犯カメラを設置すべきと考えるが見解を伺う。答へる警察署の意見を聞きながら効果的な設置箇所や必要な機能を整理し、緊急性や公共施設の更新に合わせて防犯カメラを積極的に設置する。

投票率の向上
 問投票所となる学校は段差が多く、高齢者や障害者への配慮が必要と思うが、今後の対応策を伺う。答へる段差解消の改善等を検討して段差の解消に努め、校舍改修に合わせて関係課と連携を深めて投票所の投票環境の整備に努める。

農業施策
 問2022年に向けてどのような取り組みを行うか見解を伺う。答へる生産者地法改正に伴い、生産者地指定の下限面積を引き上げる準備をしている。

学校教育
 問葛飾区学力伸び伸びプランを活用して、今後どのように取り組むのか伺う。答へるプランは学校の課題解決に向けて校長が内容を決めて取り組んでいる。校長のマネジメント能力をさらに高めることにも、各校の取り組みを充実させるため、他校の取り組みの紹介や、教育委員会が施策に取り入れるなどして、子どもたち一人一人の学力向上につなげる取り組みとする。

葛飾区議会公明党
 少子高齢化社会への取り組みと金町駅周辺整備のさらなる推進

超高齢社会における地域での支え合い
 自治町会の加入促進や魅力向上について、どのような対策を検討しているか伺う。答へる加入促進については、転入時を捉えての対策とマンションにお住まいの方への対策を重点に取り組み。また、魅力向上のために、自治町会が取り組む防災、防犯、美化、子どもや高齢者の見守りなどの活動を、広報媒体などの活用により内外に広く発信していく。さらに超高齢社会への対応として、地域ぐるみの支え合い活動がより効果の高い活動となるよう区と自治町会が協働で取り組み、自治町会の魅力向上につなげていく。

学校教育
 問本区の特別支援教育は東京都においても先端の取り組みを行っており、特別支援教室は、平成28年度より全49小学校で開設された。この現状と成果を伺う。答へる小学校特別支援教室は、平成29年5月1日現在で638名となっており、7つの拠点校から巡回指導を行っている。指導により、自信や自己有用感が高まり、落ち着いて学習に取り組んだり友達とグループ学習ができるようになるなど、学校生活や学習活動の中で成果として表れている。

国民健康保険料、後期高齢者医療保険料
 国民健康保険料の均等割法定減免に1割を上乗せすれば1人3千円から4千円の負担軽減となる。東京都に実施を求めるべきと思うがどうか。答へる今年度は軽減判定基準を引き上げにより、軽減対象者を4年連続で拡大した。また、低所得者等の負担軽減を図るため東京都に低所得者に対する保険料負担軽減策を要望している。国民健康保険料の多子世帯への軽減策として収入のない子ども等の均等割保険料を免除すべきと思うがどうか。答へる子育て世帯の負担軽減を図るため、国に対し支援制度の創設を要望している。さらに東京都へも保険料の軽減策を講じるよう要望している。

東京理科大学への土地売却等の問題
 関利子補給という名の補助金を抜本的に見直し、売却のたびの値引きをやめるべきと思うがどうか。答へる地域貢献に関する提案内容に基づき協議し、大学の基本協定で定めたものであり、利子補給の補助を見直す考えはない。土地の売却は、売却時点での相場を評価し価格を決定したもので値引きをするものではない。

高齢者に寄り添った区独自の介護の負担軽減策
 高齢者の暮らし
 第7期介護保険料でさらなる値上げが示されているが、一般財源を活用した減免制度の実施などにより、値上げすべきでないと思うがどうか。答へる社会保障制度は持続可能なものにしていくことが重要である。利用者の増加とサービスの充実により介護給付費が増えているので、保険料が増額となる。保険料に区一般財源を投入して減額することは認められていないので、一般財源を投入して介

公共交通網の充実
 JR金町駅からウエルシアに向かうバス路線の本数が減らされているが、朝晩の時間延長を含めた増便を事業者と検討すべきと思うがどうか。答へるこれも事業者と連携しバス路線網を充実させてきた。既存バス路線の減便など新たな課題への対応が求められている。今年度から2力年での公共交通網のあり方を検討していく。

ポニースクール
 ポニースクールかつしか

ひとり親世帯に対する就労支援
 ひとり親世帯の安定した生活確保のため、親と親と今後の方針を伺う。答へる就職に有利な資格を取得する期間の生活を支援する国の給付金に区独自で加算するほか、自立支援プログラムを策定し就職活動を支援しており、その取り組みを強化する。

中学校における学習支援の生徒募集のあり方
 中学生募集のチラシ配布だけでは、本当に学習支援が必要な生徒に支援の手が届かない。学習支援の目的をどのように捉えているか。答へる低学年の生徒に対する学力保障を支援することが目的であり、必要な生徒に対し学習支援できるように努める。問多くの中学校が部活や他の行事を理由に1学期の中間テストを5校しか実施していないことについて伺う。答へる実施のために必要と考え、新年度より実施校を増やす方向で検討する。

小学校教員による英語の授業とALT
 問英語の苦手な教員を考えるとALTより日本人の資格者の方が、児童の英語理解が高まるのではないかと答へる日本人補助員の活用など、英語教育の充実について今後研究していく。

金町駅周辺のまちづくり
 JR金町駅南口のイルミネーション

次の定例会は2月開催予定です

可決された議案等
議案名下の〇は意見の分かれた議案
(各会派の賛否は下欄参照)

【区長提出議案等 20件】

予 算 2件
▼平成29年度一般会計補正予算(第3号)〇

歳入歳出にそれぞれ36億4千979万円を追加し、予算総額を1千990億7千841万6千円とする。

▼平成29年度介護保険事業特別会計補正予算(第2号)〇

歳入歳出にそれぞれ1億5千632万7千円を追加し、予算総額を369億3千532万1千円とする。

一部を改正する条例 12件

▼職員(育児休業等)に関する条例

一般職の非常勤職員について、子が2歳に達する日まで育児休業を取得できる場合を定めるほか、規定の整備をする。

▼職員の給与に関する条例

特別区人事委員会の勧告に伴い、職員の給料表を改定するほか、所要の改正をする。

▼幼稚園教育職員の給与に関する条例

特別区人事委員会の勧告に伴い、幼稚園教育職員の給料表を改定するほか、所要の改正をする。

▼区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例

区議会議員の議員報酬の月額及び期末手当の支給割合を改める。

▼区長等の給与等に関する条例

区長及び副区長の給料の月額及び期末手当の支給割合を改める。

▼教育委員会教育長の給与等に関する条例

教育長の給料の月額を改める。
▼監査委員の給与等に関する条例
常勤の監査委員の給料の月額を改める。

▼地域コミュニティ施設条例
集有地区センターに会議室を追加する。

▼区営住宅条例

公営住宅法施行令及び公営住宅法施行規則の改正に伴い、規定の整備をする。

▼区立公園条例

都市公園法施行令の改正に伴い、運動施設の敷地面積の基準を定めるほか、所要の改正をする。

▼区立児童遊園条例

西水元つかのこし児童遊園及び協栄児童遊園を廃止する。

▼区民農園条例

坂妻農園を廃止する。

契 約 3件

▼小松中学校建築工事請負

中央図書館分館新宿図書館センターほか1解体工事請負

▼都市計画道路補助第284号線(東新小岩南)整備(その1)工事請負

そ の 他 3件

▼日光林間学園の指定管理者の指定

▼副区長の選任同意

寛見一氏を選任することに同意

▼副区長の選任同意

赤木登氏を選任することに同意

【議員提出議案 2件】

▼意見書の提出(1件)

意見書の要旨は1面に掲載
▼東京都受動喫煙防止条例制定に関する意見書

そ の 他 1件

▼東京都後期高齢者医療広域連合議会議員補欠選挙における候補者の推薦筒井たかひさ議長を推薦することに決定

お 知 ら せ

葛飾区議会公式サイトに平成28年度の政務活動費の収支状況等を掲載しました。

意見の分かれた案件

(○賛成、×反対)

件 名	会 派 名 () 内は会派所属議員数											議決結果	
	自民(12)	公明(9)	区民(5)	共産(5)	か維(3)	無※1(1)	無※2(1)	無※3(1)	無※4(1)	無※5(1)	無※6(1)		
予 算													
平成29年度葛飾区一般会計補正予算(第3号)	○	○	○	×	○	○	○	×	○	×	○	○	可決
平成29年度葛飾区介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	可決
条 例													
職員(育児休業等)に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決
幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
葛飾区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×	○	○	可決
葛飾区長等の給与等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×	○	○	可決
葛飾区教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×	○	○	可決
葛飾区監査委員の給与等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×	○	○	可決
葛飾区立小松中学校建築工事請負契約締結について	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	可決
葛飾区立中央図書館分館葛飾区立新宿図書館センターほか1解体工事請負契約締結について	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	可決
都市計画道路補助第284号線(東新小岩南)整備(その1)工事請負契約締結について	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	×	○	可決
葛飾区立日光林間学園の指定管理者の指定について	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	×	○	可決

自民=自由民主党議員団、公明=葛飾区議会公明党、区民=かつしか区民連合、共産=日本共産党葛飾区議会議員団、か維=かがやけ Katsushika・維新、無=無所属

子ども区議会が開催されました

昨年12月25日、子どもたちに区議会の仕組みや議会制度についての理解と区政への関心を深めてもらうため、42人の小・中学生からなる、子ども区議会が開催されました。

当日は、牛山正副議長、青木克徳区長をはじめ、区議会議員、区幹部職員などが出席しました。

本会議では、6人が子ども区議会議員の代表として、子どもたちの施設や行事、空き地・空き家の活用、地域の魅力など、日頃から自分たちが感じていることについて一般質問を行い、区長、教育長から答弁がありました。

また、本会議を休憩して、3つの委員会を開き、福祉、環境、学力向上などについて、活発な質問を行い、各部長から答弁がありました。

最後に、5人の決議文作成委員が、子ども区議会議員を代表して「明日へ〜みんなが希望をもって生きていく環境にするための決議」を提案しました。

決議文案は、子ども区議会議員全員の意見を踏まえて検討・作成し、高齢者が安心して暮らせる方策、空き家対策による景観の保全、リサイクル活動の推進、豊かな教育と文化の創造について、全ての区民が考え、行動することを強く求めるとまとめたものです。

決議案は全会一致で可決され、子ども区議会は終了しました。



区議会だよりに記載の会派等の構成議員をお知らせします(平成29年12月18日現在)

会 派 名	構 成 議 員 名													
自由民主党議員団	秋本梅平	とよえとよかずみつよし	秋工藤	家藤	聡きくじ良	明きくじ良	安倉	西沢	俊	一	池田	ひさよし	伊藤	よしのり
葛飾区議会公明党	牛山	正	江口	ひさみ	上村	やす子	く	ぼ	洋	子	黒柳	じょうじ	黒柳	じょうじ
かつしか区民連合	うてな	英明	大高	拓	かわ	ごえ	誠一	中	村	けいこ	米	山	真	吾
日本共産党葛飾区議会議員団	おり	かさ	明	実	木	村	秀	子	中	江	秀	夫	中	村
かがやけ Katsushika・維新	うめ	だ	信	利	大	森	ゆきこ	小	林	ひとし	き	ょう	づ	か
無所属(※1)	き	ょう	づ	か	理	香	子							
無所属(※2)	鈴	木	信	行										
無所属(※3)	立	花	孝	志										
無所属(※4)	つ	た	え	り	な									
無所属(※5)	み	ず	ま	雪	絵									
無所属(※6)	む	ら	ま	つ	勝	康								

- 広報委員会**
- 委員長 筒井 たかひさ
 - 副委員長 牛山 正
 - 委員 伊藤 よしのり
 - 委員 小村 たつや
 - 委員 中村 けいこ
 - 委員 おり 明
 - 委員 大森 ゆきこ
 - 委員 佐々木 隆
- (区議会事務局)

次の「かつしか区議会だより」は4月発行予定です